



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社  
コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅村 充

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山畑 聡

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	373,866	△9.9	13,165	92.8	10,971	123.4	5,078	—
22年3月期	414,811	△9.7	6,828	△50.7	4,910	△59.0	△4,921	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,376百万円 (—%) 22年3月期 8,707百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.90	—	2.1	2.8	3.5
22年3月期	△24.95	—	△2.0	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 △0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	390,852	245,002	61.9	1,250.06
22年3月期	402,152	254,591	62.6	1,276.35

(参考) 自己資本 23年3月期 242,065百万円 22年3月期 251,738百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	22,646	△9,740	△10,080	58,446
22年3月期	39,870	△12,711	△9,867	59,235

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	12.50	27.50	5,423	—	2.2
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,954	38.6	0.8
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		38.7	

22年3月期第2四半期末配当金の内訳

22年3月期期末配当金の内訳

23年3月期第2四半期末配当金の内訳

23年3月期期末配当金の内訳

24年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳

24年3月期(予想)期末配当金の内訳

普通配当 5円00銭 特別配当 10円00銭

普通配当 2円50銭 特別配当 10円00銭

普通配当 5円00銭

普通配当 5円00銭

普通配当 5円00銭

普通配当 5円00銭

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,000	△5.6	2,500	△73.0	2,000	△76.1	0	—	0.00
通期	370,000	△1.0	10,000	△24.0	8,000	△27.1	5,000	△1.6	25.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	197,255,025 株	22年3月期	197,255,025 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,611,429 株	22年3月期	21,774 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	196,062,126 株	22年3月期	197,235,146 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	248,299	8.9	86	—	7,888	—	3,937	—
22年3月期	227,903	△17.0	△9,780	—	△8,438	—	△16,366	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.08	—
22年3月期	△82.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	296,881	189,191	63.7	977.01
22年3月期	301,220	192,902	64.0	978.04

(参考) 自己資本 23年3月期 189,191百万円 22年3月期 192,902百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	28
(1) 役員の変動	28

※ 決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、中国をはじめとする新興国で景気拡大が続き、米国や欧州でも緩やかな景気回復が見られました。しかし、国内では、雇用の改善や個人消費の回復は鈍く、さらに、未曾有の大災害となりました東日本大震災による生産停滞の影響及び消費意欲の減退から、需要の低迷が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、技術開発の強化を図り、多様な顧客のニーズに対応する新商品・サービスを市場に投入するなど、積極的な事業展開を行いました。成熟市場においては独自の技術を搭載した高機能商品により需要の喚起を図る一方、成長市場と位置付ける中国をはじめとする新興市場では、現地のニーズ・嗜好に即したローカルモデルの投入や積極的な音楽教室展開により市場の開拓に努めました。また、国内市場では、販売拠点の整備・統合を進めました。製造改革では、生産効率の最適化に向けて実施して参りましたピアノ国内生産拠点の統合を完了しました。また、管楽器事業においては、中国新工場が完成したほか、国内生産拠点の統合に着手しました。

販売の状況につきましては、リビング事業子会社の譲渡、マグネシウム成形部品事業からの撤退及び為替の影響により売上げ減少となったことにより、当連結会計年度の売上高は3,738億66百万円（前年同期比9.9%減少）となりました。

損益の状況につきましては、為替の影響や海外物流費の増加がありましたが、増産効果により、営業利益は131億65百万円（前年同期比92.8%増加）、経常利益は109億71百万円（前年同期比123.4%増加）となりました。当期純利益は、50億78百万円（前年同期は49億21百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### （楽器事業）

ピアノは、中国をはじめとする新興国で売上げを伸ばしましたが、国内では販売が低迷しました。電子楽器は、ポータブルキーボードが欧米や中国をはじめとする新興国で売上げを伸ばしました。管・弦・打楽器及び音響機器は売上げ減少となりましたが、中国をはじめとする新興国では売上げを伸ばしました。音楽ソフト事業は売上げ減少となり、音楽教室及び英語教室は、横這いで推移しました。

以上により、当事業の売上高は2,711億24百万円（前年同期比1.9%減少）、営業利益は86億16百万円（前年同期比68.4%増加）となりました。

## (AV・IT事業)

オーディオは、フロントサ라운드商品が国内において薄型テレビの需要拡大に伴い売上げを伸ばしました。主力のAVレシーバーは、競争激化により特に北米で苦戦しました。また、中国をはじめとする新興国では、デスクトップオーディオ等を中心に売上げを伸ばしました。ルーターは、販路の拡大等により売上げ増加となり、会議システムも売上げを伸ばしました。業務用通信カラオケ機器は、新モデル更新需要により売上げが伸張しました。

以上により、当事業の売上高は570億23百万円（前年同期比4.8%増加）、営業利益は25億47百万円（前年同期比81.3%増加）となりました。

## (電子部品事業)

半導体は、携帯電話用音源LSIが、ソフト化の進行により売上げ減少となりましたが、アミューズメント用画像LSIやスマートフォン用地磁気センサーが売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は206億10百万円（前年同期比4.4%増加）、営業利益は5億10百万円（前年同期は営業損失6億6百万円）となりました。

## (その他の事業)

ゴルフ用品は、国内外とも好調に推移し売上げを伸ばしました。FA機器は、中国市場向け設備投資関連を中心に売上げ増加となりました。レクリエーション事業は、集客の減少や利用単価の低下により、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は、マグネシウム成形部品事業撤退の影響もあり251億8百万円（前年同期比8.6%減少）、営業利益は14億90百万円（前年同期比172.6%増加）となりました。

当社グループの所在地を基礎とした地域別の業績を示すと、次の通りであります。

日本は、売上高1,909億15百万円（前年同期比16.0%減少）、営業利益は16億88百万円（前年同期は営業損失75億10百万円）、北米は、売上高540億84百万円（前年同期比5.0%減少）、営業利益は14億49百万円（前年同期比37.0%減少）、欧州は、売上高648億63百万円（前年同期比8.7%減少）、営業利益は16億68百万円（前年同期比32.1%減少）、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高640億3百万円（前年同期比7.4%増加）、営業利益は83億72百万円（前年同期比13.4%増加）となりました。

顧客の所在地を基礎とした地域別の売上高を示すと、次の通りであります。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前年同期に比べ4.7ポイント増加し、52.0%となりました。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ388億31百万円(17.8%)減少し、1,795億74百万円となりました。オーディオは堅調に推移しましたが、楽器が減収となりました。なお連結の範囲から外れたリビング事業の減収要因が約369億円含まれております。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ30億33百万円(5.3%)減少し、546億35百万円となりました。競争激化によりオーディオ等の売上げが減少しました。為替による減収要因が約40億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約9億円の増収となりました。

(欧州)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ56億5百万円(8.0%)減少し、646億78百万円となりました。為替による減収要因が約103億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約47億円の増収となりました。主にポータブルキーボード等の売上げが増加したことによります。

(アジア・オセアニア・その他の地域)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ65億26百万円(9.5%)増加し、749億78百万円となりました。中国ではピアノを中心に二桁の増収を維持し、その他の地域でも堅調に推移しました。為替による減収要因が約31億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約96億円の増収となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無いため、前年同期比を記載しております。また、前連結会計年度末にリビング事業を営む連結子会社を連結の範囲から除外し、当連結会計年度よりリビング事業セグメントを廃止しております。

## ②次期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、一部の電子部品の調達困難による主に楽器事業やAV・IT事業における生産と売上の減少、国内市場における消費の冷え込みによる売上の減少及び、主に電子部品事業やその他の事業における顧客の減産等に対応した売上の減少などが見込まれます。

中国をはじめとする新興国での売上拡大、欧米市場においても売上の回復が見込まれるものの、上記の影響として、主に上半期に170億円の減収、60億円の減益を見込んだ結果、平成24年3月期は、売上高3,700億円（前年同期比1.0%減少）、営業利益100億円（前年同期比24.0%減少）、経常利益80億円（前年同期比27.1%減少）、当期純利益50億円（前年同期比1.6%減少）を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度の財政状態

## 1. 資産

総資産は、前連結会計年度末から112億99百万円（2.8%）減少し、3,908億52百万円となりました。

このうち、流動資産は、主としてたな卸資産の増加及び有価証券（譲渡性預金）の取得により、14億57百万円（0.8%）増加し、1,947億17百万円となりました。また、固定資産は、主として有形固定資産の減損実施や、投資有価証券の売却及び評価損の計上により、127億56百万円（6.1%）減少し、1,961億34百万円となりました。

## 2. 負債

負債は、前連結会計年度末から17億11百万円（1.2%）減少し、1,458億49百万円となりました。

このうち、流動負債は、3億46百万円（0.5%）減少し、748億36百万円となりました。また、固定負債は、主として長期借入金の減少により、13億65百万円（1.9%）減少し、710億13百万円となりました。

## 3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末から95億88百万円（3.8%）減少し、2,450億2百万円となりました。円高の進行に伴い為替換算調整勘定のマイナス幅が拡大し、その他の包括利益累計額が減少となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ7億88百万円減少（前年同期は173億75百万円増加）し、期末残高は584億46百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益により、226億46百万円（前年同期に得られた資金は398億70百万円）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得による支出により、97億40百万円（前年同期に使用した資金は127億11百万円）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、主として自己株式の取得及び配当による支出により、100億80百万円（前年同期に使用した資金は98億67百万円）となりました。

なお、中期的な資金の確保のため、金融機関と総額92億円のコミットメントラインを設定しております。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	62.0%	62.9%	60.9%	62.6%	61.9%
時価ベースの自己資本比率	97.0%	72.8%	46.2%	59.2%	46.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	65.7%	58.0%	△883.4%	37.8%	52.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.9倍	34.5倍	△3.5倍	89.8倍	63.4倍

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## ③次期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、当期と比べて減少する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、当期を上回る支出を行う予定です。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、連結業績を反映した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向40%を目標に利益還元を努めて参ります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、連結業績などを勘案しまして、1株につき普通配当5円とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当金10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めて参ります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たして参ります。

### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画（平成23年3月期から平成25年3月期まで）「Yamaha Management Plan 125」において、平成25年3月期の連結業績数値として売上高4,270億円、営業利益250億円、ROE 7%を目標とし、3年間のフリーCF 400億円を目標にしております。

なお、来期の連結業績、財政状態等につきましては、サマリー情報にございます「3. 平成24年3月期の連結業績予想」、5ページにございます「(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」、及び7ページにございます「(2)財政状態に関する分析③次期の見通し」の通りですが、引き続き業績改善及び経営体質強化に取り組んで参ります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 対処すべき課題

当社グループは、昨年4月より成長へ向けての強固な経営基盤づくりをめざした中期経営計画（平成23年3月期から平成25年3月期まで）「Yamaha Management Plan 125（以下、YMP125）」をスタートさせました。その初年度に当たる当連結会計年度においては、YMP125に掲げた諸施策につき、概ね順調に進めることができました。しかし、新興国市場を除けば、消費の本格的な回復には至っておらず、円高傾向の継続や原材料の高騰などもあり厳しい経営環境が続いております。また、未曾有の大災害となりました東日本大震災による生産停滞の影響及び消費意欲の減退から国内における需要低迷が懸念されます。

このような経営環境ではありますが、当社グループといたしましては、中長期的な経営ビジョンとして掲げる『ヤマハが目指す姿』を見据え、着実にYMP125の施策を積み重ね、次なるステージに結び付けて参る所存です。

#### 1. 『ヤマハが目指す姿（中長期的な当社グループの経営ビジョン）』

- ①「信頼と憧れのブランド」となる。
- ②「音・音楽」をコアとする。
- ③「モノ」と「コト」の両輪で成長する。

#### 2. 事業領域の再定義

「コア事業」 「楽器・音楽・音響」に関わる事業  
 （楽器・音響機器、AV機器、音楽教室、音楽ソフト）

「関連事業」 「コア・コンピタンス」を活用する事業  
 （サウンドネットワーク、ゴルフ用品、半導体、FA・自動車用内装部品、英語教室、レクリエーション）

3. 上記の経営ビジョンを実現するため、YMP125において次の施策に取り組んで参ります。

①中国市場、新興市場での成長加速

市場に適合した商品の開発・投入と販売網の拡充に重点的に取り組みます。併せて、楽器演奏人口の拡大を図るため、ヤマハ音楽教室に加えて、現地嗜好に即したローカルプログラムを開発・導入して参ります。

②先進国市場での商品戦略によるマーケットシェア拡大

消費の二極化、「こだわり志向」と「低価格志向」に対応した商品開発を進めます。独自の技術と感性で革新的な製品を開発し、「こだわり志向」のお客様の多様な価値観を充足して参ります。一方、品質を確保した上で、お客様が目的を果たすために必要な基本性能に絞った値頃感のある商品を「低価格志向」のお客様に提供して参ります。

③需要動向に合わせた最適生産体制の構築

日本・中国・インドネシアの3生産拠点体制の役割・機能を明確にして、ピアノ、管楽器を中心に更なる生産構造改革を進めて参ります。

④「コト事業」でのビジネスモデルの構築

従来のヤマハ音楽教室とともにグローバルで様々な「機会」と「場」をお客様に提供することにより楽器演奏人口の拡大を進めて参ります。また、ミュージックエンタテインメント事業では、当社グループのIT技術を活用したインターネットビジネスの拡大、新人アーティストの育成等に努めて参ります。

⑤「音」領域での新規ビジネス創出

半導体事業では、音源と画像で独創的なデバイスを開発して、他社との差別化を図るとともに、中国市場の開拓を進めます。また、防音室等「音環境」ビジネス、サウンドサイネージ等「音空間」ビジネスの事業化に取り組んで参ります。

4. 東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関し、当社グループでは、中期経営計画YMP125への影響を最小限に止めるための対応を進めて参ります。また、このたびの震災が与える経営への影響を踏まえ、危機管理体制及び事業継続計画の見直しについて検討して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,407	57,210
受取手形及び売掛金	48,911	46,486
有価証券	670	1,960
商品及び製品	48,087	47,361
仕掛品	12,496	13,620
原材料及び貯蔵品	8,935	10,678
繰延税金資産	7,504	8,393
その他	8,744	10,404
貸倒引当金	△1,496	△1,397
流動資産合計	193,260	194,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,158	38,106
機械装置及び運搬具（純額）	12,454	11,747
工具、器具及び備品（純額）	8,871	7,904
土地	50,655	49,347
リース資産（純額）	306	272
建設仮勘定	1,845	888
有形固定資産合計	116,291	108,267
無形固定資産		
のれん	348	202
その他	2,855	2,654
無形固定資産合計	3,203	2,857
投資その他の資産		
投資有価証券	80,044	75,477
長期貸付金	467	368
繰延税金資産	2,920	3,654
敷金及び保証金	5,254	4,732
その他	1,515	1,451
貸倒引当金	△803	△675
投資その他の資産合計	89,396	85,009
固定資産合計	208,891	196,134
資産合計	402,152	390,852

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,791	24,198
短期借入金	8,816	6,597
1年内返済予定の長期借入金	1,023	3,863
未払金及び未払費用	32,496	28,657
未払法人税等	1,900	2,303
特定取引前受金	986	617
繰延税金負債	7	1
製品保証引当金	2,492	2,850
役員賞与引当金	—	29
返品調整引当金	177	191
工事損失引当金	14	2
構造改革費用引当金	926	—
その他	4,550	5,522
流動負債合計	75,182	74,836
固定負債		
長期借入金	5,177	1,376
繰延税金負債	929	199
再評価に係る繰延税金負債	14,931	14,486
退職給付引当金	33,675	37,599
長期預り金	16,144	15,854
その他	1,519	1,496
固定負債合計	72,378	71,013
負債合計	147,560	145,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	167,614	169,894
自己株式	△34	△3,690
株主資本合計	236,169	234,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,000	33,559
繰延ヘッジ損益	△166	△252
土地再評価差額金	16,201	15,549
為替換算調整勘定	△34,466	△41,583
その他の包括利益累計額合計	15,569	7,272
少数株主持分	2,852	2,937
純資産合計	254,591	245,002
負債純資産合計	402,152	390,852

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	414,811	373,866
売上原価	268,380	237,313
売上総利益	146,431	136,553
販売費及び一般管理費	139,602	123,387
営業利益	6,828	13,165
営業外収益		
受取利息	329	334
受取配当金	457	676
移転補償金	—	513
雇用調整助成金収入	253	99
その他	1,431	815
営業外収益合計	2,471	2,439
営業外費用		
支払利息	451	351
売上割引	2,804	2,349
為替差損	—	1,207
その他	1,133	724
営業外費用合計	4,388	4,633
経常利益	4,910	10,971
特別利益		
固定資産売却益	804	231
投資有価証券売却益	1	264
製品保証引当金戻入額	377	149
関係会社清算益	5	21
構造改革費用引当金戻入額	113	321
特別利益合計	1,301	988
特別損失		
固定資産除却損	782	438
投資有価証券売却損	15	125
投資有価証券評価損	478	1,563
関係会社株式評価損	428	183
関係会社清算損	12	—
減損損失	1,962	2,687
災害による損失	—	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
関係会社株式売却に係る損失	2,159	—
過年度関税	574	—
特別損失合計	6,413	5,157
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△201	6,802
法人税、住民税及び事業税	3,084	4,349
法人税等調整額	1,265	△2,990
法人税等合計	4,349	1,359
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,443
少数株主利益	371	364
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,921	5,078

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△441
繰延ヘッジ損益	—	△86
為替換算調整勘定	—	△7,292
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	△7,820
包括利益	—	△2,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,566
少数株主に係る包括利益	—	189

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,534	28,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,534	28,534
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,054	40,054
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	176,739	167,614
当期変動額		
剰余金の配当	△5,917	△3,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,921	5,078
連結範囲の変動	1,522	—
持分法の適用範囲の変動	6	—
土地再評価差額金の取崩	185	652
当期変動額合計	△9,124	2,279
当期末残高	167,614	169,894
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△29	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3,655
当期変動額合計	△4	△3,655
当期末残高	△34	△3,690
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	245,298	236,169
当期変動額		
剰余金の配当	△5,917	△3,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,921	5,078
連結範囲の変動	1,522	—
持分法の適用範囲の変動	6	—
土地再評価差額金の取崩	185	652
自己株式の取得	△4	△3,655
当期変動額合計	△9,129	△1,375
当期末残高	236,169	234,793



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,817	34,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,183	△441
当期変動額合計	14,183	△441
当期末残高	34,000	33,559
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△394	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	△86
当期変動額合計	227	△86
当期末残高	△166	△252
土地再評価差額金		
前期末残高	18,769	16,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,567	△652
当期変動額合計	△2,567	△652
当期末残高	16,201	15,549
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,495	△34,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△7,117
当期変動額合計	28	△7,117
当期末残高	△34,466	△41,583
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,697	15,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,872	△8,297
当期変動額合計	11,872	△8,297
当期末残高	15,569	7,272
少数株主持分		
前期末残高	2,845	2,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	84
当期変動額合計	7	84
当期末残高	2,852	2,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	251,841	254,591
当期変動額		
剰余金の配当	△5,917	△3,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,921	5,078
連結範囲の変動	1,522	—
持分法の適用範囲の変動	6	—
土地再評価差額金の取崩	185	652
自己株式の取得	△4	△3,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,879	△8,212
当期変動額合計	2,750	△9,588
当期末残高	254,591	245,002

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△201	6,802
減価償却費	14,139	12,814
減損損失	1,962	2,687
のれん償却額	163	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△158
関係会社株式評価損	428	183
関係会社株式売却に係る損益(△は益)	2,159	—
関係会社清算損益(△は益)	6	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	478	1,563
投資有価証券売却損益(△は益)	13	△138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,470	4,030
受取利息及び受取配当金	△786	△1,010
支払利息	451	351
為替差損益(△は益)	104	678
持分法による投資損益(△は益)	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△804	△231
固定資産除却損	782	438
構造改革費用引当金戻入益	△113	△321
過年度関税	574	—
災害損失	—	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
売上債権の増減額(△は増加)	△2,244	406
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,731	△5,072
仕入債務の増減額(△は減少)	1,092	3,549
その他	△685	△644
小計	35,748	26,212
利息及び配当金の受取額	790	986
利息の支払額	△444	△357
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,775	△4,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,870	22,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3	△107
有形固定資産の取得による支出	△14,106	△13,316
有形固定資産の売却による収入	1,771	1,223
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による増減 (△は減少)	△1,237	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	1,371
関係会社株式の取得による支出	△847	△35
関係会社の清算による収入	785	910
関係会社の減資による収入	453	—
出資金の払込による支出	△10	—
貸付けによる支出	△969	△499
貸付金の回収による収入	1,107	738
その他	337	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,711	△9,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,714	△2,010
長期借入れによる収入	2,783	450
長期借入金の返済による支出	△1,293	△972
会員預り金の預りによる収入	4	2
会員預り金の返還による支出	△585	△300
自己株式の取得による支出	△4	△3,655
配当金の支払額	△5,917	△3,451
少数株主への配当金の支払額	△146	△104
その他	6	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,867	△10,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△3,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,375	△788
現金及び現金同等物の期首残高	41,223	59,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,308	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△673	—
現金及び現金同等物の期末残高	59,235	58,446

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準等)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年9月26日 企業会計基準第9号)を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ956百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第16号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社の清算による収入」(前連結会計年度183百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「移転補償金」(前連結会計年度189百万円)及び営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」(前連結会計年度340百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税)</p> <p>当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)				減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)									
用途	場所	減 損 損 失		用途	場所	減 損 損 失							
		種 類	金 額 (百万円)			種 類	金 額 (百万円)						
遊休資産等	静岡県浜松市他	建物及び構築物	468	楽器事業資産	東京都中央区他	建物及び構築物	968						
		機械装置及び運搬具	17			工具、器具及び備品	133						
		工具、器具及び備品	1			計	1,102						
		土地	1,473	遊休資産等	埼玉県ふじみ野市他	建物及び構築物	394						
		借地権	1			機械装置及び運搬具	55						
		計	1,962			工具、器具及び備品	3						
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 今後の使用見込みのない遊休資産及び処分を予定している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>				土地	1,132	計	1,585						
				<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 楽器事業資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <p>遊休資産等については、今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 楽器事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は売却見込額、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を使用しております。</p>				建物及び構築物	1,363	合計			
								機械装置及び運搬具	55			工具、器具及び備品	136
								土地	1,132			計	2,687
								計	2,687				

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	8,437百万円
少数株主に係る包括利益	269百万円
計	8,707百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,183百万円
繰延ヘッジ損益	227百万円
為替換算調整勘定	△1,153百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
計	13,257百万円



(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	276,252	54,409	19,745	36,942	27,461	414,811		414,811
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			718			718	△718	
計	276,252	54,409	20,464	36,942	27,461	415,530	△718	414,811
営業費用	271,134	53,003	21,070	36,577	26,914	408,702	△718	407,983
営業利益又は 営業損失(△)	5,117	1,405	△606	365	546	6,828		6,828
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	263,472	34,524	14,828		89,325	402,152		402,152
減価償却費	9,511	1,436	981	887	1,323	14,139		14,139
減損損失	1,330	150			481	1,962		1,962
資本的支出	11,663	1,348	659	525	284	14,480		14,480

- (注) 1 事業区分の方法  
製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業、及びその他の事業に区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

- 3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、下記の通りであります。  
前連結会計年度 37,312百万円  
当連結会計年度 59,742百万円
- 4 リビング事業を営む連結子会社であるヤマハリビングテック(株)の株式譲渡に伴い、同社及びその子会社2社が、平成22年3月31日付で連結の範囲から外れております。ただし、期末までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。

## 【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	227,246	56,941	71,052	59,570	414,811		414,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,619	891	1,550	54,620	165,681	△165,681	
計	335,865	57,833	72,602	114,191	580,493	△165,681	414,811
営業費用	343,376	55,533	70,146	106,807	575,864	△167,880	407,983
営業利益又は 営業損失(△)	△7,510	2,300	2,455	7,383	4,628	2,199	6,828
II 資産	283,038	27,255	39,586	71,492	421,372	△19,220	402,152

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

## 【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,668	70,284	68,452	196,405
II 連結売上高(百万円)				414,811
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	16.9	16.5	47.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を設置し、事業領域ごとに、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした事業セグメントから構成されており、「楽器」、「AV・IT」及び「電子部品」の3つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、音響機器等の製造販売等を行っております。AV・IT事業はAV機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。電子部品事業は半導体製品等の製造販売を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、レクリエーション事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度における「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)等を適用したセグメントとの間に変更が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益計 算書計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,124	57,023	20,610	25,108	373,866		373,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,080		1,080	△1,080	
計	271,124	57,023	21,690	25,108	374,946	△1,080	373,866
セグメント利益	8,616	2,547	510	1,490	13,165		13,165
セグメント資産	253,036	36,617	14,983	86,215	390,852		390,852
その他の項目							
減価償却費	9,678	1,361	900	873	12,814		12,814
減損損失	2,575			112	2,687		2,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,224	1,044	921	464	10,655		10,655

- (注) 1 調整額は、以下のとおりです。  
売上高計の調整額△1,080百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。
- 3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、下記の通りであります。  
前連結会計年度 59,742百万円  
当連結会計年度 61,917百万円

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高及び有形固定資産

(顧客の所在地を基礎とした情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本	海外				連結損益計算書計上額
		北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	
売上高(百万円)	179,574	54,635	64,678	74,978	194,292	373,866
連結売上高に占める売上高の割合(%)	48.0	14.6	17.3	20.1	52.0	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(当社グループの所在地を基礎とした情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益計算書計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	190,915	54,084	64,863	64,003	373,866		373,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,943	874	1,453	60,221	186,492	△186,492	
計	314,858	54,958	66,316	124,225	560,359	△186,492	373,866
セグメント利益	1,688	1,449	1,668	8,372	13,178	△12	13,165
セグメント資産	277,595	23,820	33,469	74,694	409,580	△18,727	390,852
有形固定資産	87,515	1,335	3,582	15,834	108,267		108,267

(注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。

3 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△186,492百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	1,276.35円	1 1株当たり純資産額	1,250.06円
2	1株当たり当期純損失(△)	△24.95円	2 1株当たり当期純利益	25.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,921百万円	5,078百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△4,921百万円	5,078百万円
期中平均株式数	197,235千株	196,062千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

- (1) 役員の異動  
別紙の通り